

偕行会グループ 川原 弘久会長

インタビュー

外国人患者を受け入れ、健診、治療などを行う「メディカルツーリズム」（医療目的渡航）を医療法人偕行会グループ（本部・名古屋市中川区法華、川原弘久会長）が国際医療部を新設するなどして、推進強化を図っている。患者の身元保証機関も愛知県内で初めて設置、中国人患者の受け入れに重点を置き、二年後、大連に設立される病院とコンサル契約を結び、高度な日本医療のノウハウを提供するとともにツーリズムの拠点化を進める。グループの海外戦略を川原会長に聞いた。

——メディカルツーリズム推進の背景は。

川原 基本的には日本の医療

レア（中部国際空港）就航便はアジア各国の中で中国便が圧倒的に多くて便利。需要に応じて中国の方を多く受け入れていく方針です。

——医療滞在ビザなどの支援も充実？

川原 そうです。国際医療コーディネーター（医療滞在ビザに係る身元保証機関）に登録をされたグループ会社「KAIKOUKAI MEDICAL ASSISIT」を置き、医療滞在ビザ申請や医療通訳アテンドなど患者サポートを行っています。グループの基幹病院である名古屋共立病院は「外国人患者受入医療機関認証制度（JMIP）」を取得しましたが、愛知県には二カ所のみ、全国でも二〇カ所ぐらいでしょうか。七月に新設した国際医療部は中国人二人を含むスタッフ三人でスタート。医療部門の調整を中心に業務を始めました。患者さんのスムーズな健診、診療の支援体制を充実させました。

受入をリード “おもてなし”

外国人患者 先端医療で

マーケットの収縮があります。理由は人口減少であり、高齢長寿化で、年金生活者が受診を控える動きが予想され、医療費の膨張で政策的に保険医療が抑制される。必然的に空床が増えるため、病院経営は苦しくなります。海外からの患者確保の必要性が出てくるとの判断です。

——外国人患者の受け入れ実績は。

川原 グループが運営する名古屋共立病院（名古屋市中川区）と東名古屋画像診断クリニック（同市千種区）でのPET健診が本年度九月までの半年で四四件、共立病院だけで外来五二一件、入院二〇件です。特にツーリズムによる中国人のPET健診は前年比を

——外国人患者にアピールする診療内容、今後の抱負を。

川原 脳外科、血管系、PETの強味を生かしたいですね。中国では糖尿病が増加傾向で、日本の薬も評価が高い。脳梗塞などによるリハビリ技術も日本が進んでいます。また、進行がん治療や、乳房PET、パーキンソン病などの治療法や眼科においても中国の患者のニーズ、期待に十分応えています。また、インドネシアにグループのクリニックがあり、日本の高度医療を受けてもらうため、

上回って増加の一途です。外来は在日、留学生の方も含まれますが、外国人診療を広報し始めてから増えています。ツーリズムの外来患者は五〇人ほど。入院期間は一、二週間ですね。

——ツーリズムの主な対象者は中国人ですか。

川原 中国の都市部では患者が病院に殺到。医師不足は深刻で、大連大学附属中山医院では、医師一人が一日に一八〇人の外来患者を診ると聞きました。一分診療です。これでは医療サービスに満足できる患者はいません。富裕層はシンガポール、韓国などで受診しています。日本の高度医療を望む人も潜在的に多く、大きな医療マーケットですね。また、セント

患者は東京経由ですが、名古屋に来てもらうルートを開拓していくと考えています。

——ツーリズム進展の展望は。

川原 医療を中心とした中国との連携は今後さらに拡充していきたいですね。大連に設立される病院との連携では、私たちのグループが産婦人科、小児科を中心にPET健診、人工透析でコンサルティング業務を検討しています。その上で、ツーリズムの需要を掘り起こす拠点にしていく考えです。山東省の病院でもリハビリで協力ができるかもしれません。また、観光を含めて愛知県内のツーリズムを発展させるため、他院とも協力、連携して中部メディカルツーリズム協会の九月に発足。ツーリズムは国の政策としても今後重視されていくはずで、私たちはその先陣を切って活動範囲を広げていきたいですね。

——ありがとうございました。



川原弘久（かわはら ひろひさ）
昭和16年4月1日生まれ、75歳。41年、名古屋大学医学部卒業。42年昭和伊南病院勤務、47年増子記念病院内科部長・透析室長、54年名古屋共立病院院長、平成8年医療法人偕行会理事長、19年から現職。平成24年医療法人偕行会理事長兼務。